

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：04 デジタル社会を見据えた情報システムの構築と運用

所管課長等職・氏名 情報システム課長 鈴木 信

### 1. 施策が目指すものを明らかにする

#### (1) 施策が4年間で目指す姿

【施策が前期基本計画期間で目指すまちの姿】

本市の各種情報システムは行政サービスと表裏一体であり、直接・間接的に市民生活へ影響を及ぼしています。そのため、本市のシステムについて、安定稼働、性能維持及び向上、費用対効果の追求、情報セキュリティ運用の継続的な見直しと安全確保といった、適切なシステム運用・管理を進めることにより「市民生活の堅持」に貢献し、行政サービスへの満足度と信頼性の確保を目指します。

また、新たなデジタル技術による業務効率化や電子申請など、自治体DX推進を通して人的資源を主とする経営資源の最適化を実施し、「市民の行動を後押しできる環境整備」を目指します。その具体的な手法として、電子申請などの各分野への情報化支援、職場環境のシステム整備、システムによる業務効率化や人材育成を推進し、住民情報システム等の標準準拠システムへの更新といった、新たなデジタル社会実現に向けた環境変化に対し、柔軟に対応していきます。

#### (2) 施策に関連する指標の状況

No	施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
			令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度		
1	滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	36.8	37.8	38.8	39.8	40.8	40.8	-	
			-	-	-	-	-	245.1	
2	市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	-	
			-	-	-	-	-	0.0	
	単位								

#### (3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事 務 事 業 名 事務事業目標指標	推 移	令和 4年度	令和 5年度 (見込)	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	4 年 後
1	12984 情報システム管理事業 システムの安定稼働率（稼働実績／稼働予定時間） 単位 %	目標値	100	100	100	100	100	100	100
		実績	0	0	-	-	-	-	-
2	18743 行政DX推進事業 DX導入業務 単位 新規件数	目標値	0	0	3	3	3	3	3
		実績	0	0	-	-	-	-	-
	単位	目標値							
		実績							
	単位	目標値							
		実績							
	単位	目標値							
		実績							

## 前期基本計画 令和 6年度 施策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

施 策：04 デジタル社会を見据えた情報システムの構築と運用

所管課長等職・氏名 情報システム課長 鈴木 信

## 2. 施策の実現に向けた現状を認識する

## (1) 指標を踏まえた、施策の進捗状況分析

本市の情報システムは、各分野の施策における市民サービスを安全・適切に提供するための基盤として、有効に機能しています。そのために、セキュリティの確保と最適化を両立して進めながら、適切な管理・運用による安定稼働を実施しています。

また、仮想化等の新たな技術を導入しながら、管理業務の省力化やセキュリティ対策、耐障害性の向上など、システム運用の重要な部分の改善も進んでいます。

## (2) 施策に影響する社会環境の変化

国のIT戦略によるIT活用社会の進展やコロナ渦により、住民のライフスタイルやニーズが大きく変化しており、時代に即した市民サービスの提供が必要です。

特に国の自治体DX推進により、地方公共団体情報システムの標準化やマイナンバーカードを利用した電子申請への取り組み、ペーパーレス化やテレワーク推進など、自治体に求められるものが急速に変化しています。

その一方で、サイバー攻撃対策や情報漏えい対策といったセキュリティ強化、新型コロナ感染や大規模災害時等の非常時対応能力等の重要性が高まっています。

## 3. 施策の実現に向けた取組を決定する

## (1) 施策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

- ・行政情報システム基盤の適正管理と円滑な運用に努めます。
- ・セキュリティ運用の随時見直しと安全確保を継続的に実施します。
- ・地方公共団体情報システムの標準化・共通化対応を進めます。
- ・電子申請対応事務の最適化・効率化と対象業務拡大に努めます。
- ・業務効率化を前提とした、情報システム最適化の推進と新たなIT技術や外部資源活用の研究を進めます。
- ・DX人材の育成に努めます。

## (2) この施策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・地方公共団体情報システムの標準化対応を進めます。
- ・電子申請に合わせた業務の最適化・効率化に取り組み、対象業務拡大の検討を行います。
- ・DX推進のため、システム全体像のあり方を検討します。
- ・生成AIを導入します。

